

実践研究基礎内容

主体	大項目	小項目	事項	内容
横浜市教育委員会	基礎情報	自治体概要	人口、面積、人口密度	3,772,029人 437.78km ² 8,616人/km ²
		教育	学校数、生徒数	中学校144校（77,515人） 義務教育学校2校（487人）
	地域移行に向けて	将来像	地域移行に係る計画の有無	令和3、4年度の実践研究を経て、令和5年度以降の本格実施について検討予定
		直面している課題	目指す姿・ゴール	生徒にとって望ましい部活動の環境の構築及び教員の負担軽減等、将来にわたって持続可能な活動運営の確立 ①実施校での活動とした場合の学校にある物品や保健室等の利用基準 ②指導を行う協力団体の確保 ③今後事業を拡大した際の実施に係る費用負担の在り方 ④平日の学校部活動との連続性
	今後の方向性	課題に対する工夫・ポイント	①教職員がいなくても成り立つことを前提に大まかな利用基準を設定し、細かい内容については各校の実情に応じ調整を行う。 ②当該事業を関係団体へ周知する。また全市的に配置されている部活動指導員の活用を検討する。 ③必要経費の精査。本市や受益者による負担の在り方検討。 ④検討会議の効果的な活用。また、必要に応じて個別調整を行う。	
	必要な支援・要望	地域移行において有効だと考えられる支援・施策等の要望	国等による経済的な支援。上位大会の在り方。	
拠点校（1）	基礎情報	対象中学校の基礎情報	生徒数	266人
	実践研究内容	部活動の基礎情報	実施部活動（部員数）	女子バレーボール（10人）、男子バスケットボール（14人）、サッカー（23人）、男女バドミントン（23人）
		運営体制 活動場所	運営団体の属性（法人形態、沿革、事業内容） 主な活動場所	民間スポーツクラブへ委託 実施校
拠点校（2）	基礎情報	対象中学校の基礎情報	生徒数	716人
	実践研究内容	部活動の基礎情報	実施部活動（部員数）	男女バドミントン（33人）
		運営体制 活動場所	運営団体の属性（法人形態、沿革、事業内容） 主な活動場所	民間スポーツクラブへ委託 実施校
拠点校（3）	基礎情報	対象中学校の基礎情報	生徒数	313人
	実践研究内容	部活動の基礎情報	実施部活動（部員数）	女子硬式テニス（10人）
		運営体制 活動場所	運営団体の属性（法人形態、沿革、事業内容） 主な活動場所	民間スポーツクラブへ委託 実施校

令和3年度地域運動部活動推進事業における成果報告書について

本市では、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築及び教員の負担軽減等、将来にわたって持続可能な部活動運営の確立を目的とし、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を行いました。また、達成目標及び実施に係る要点は以下のとおり設定しました。

【達成目標】

①生徒に対する効果的な指導となっているか ②教職員の負担軽減となっているか ③地域経済の活性化や地域スポーツの振興につながっているか

【実施要点】

①横浜市立学校部活動ガイドラインの順守 ②受益者負担は求めない ③委託先が専門的な指導を行うことができる指導者を1名以上派遣
④平日の部活動指導との指導方針・指導内容の共有 ⑤原則として実施校内での活動 ⑥指導前に生徒及び指導者の保険加入

上記内容の実践研究において得られた成果等について、以下のとおり記載します。

①【どうしたら関係団体と円滑に地域移行を推進できる体制を構築できるか】

- ・事業実施前に関係団体及び実施校と丁寧に打ち合わせを行い、実施に際して調整が必要な事項について細かく確認を行った。（鍵の管理、使用可能な校内の物品、緊急時の対応等）
- ・事業開始以降、生徒や指導者等が当該活動に慣れるまでの間、顧問教員が活動に立会って様子を見学することも可とした。

②【どのような支援が拠点校の取組や関係団体の協働を効果的に促進することができるか】

- ・事前の打ち合わせ等で出た事業実施に係る課題について共有するとともに、事業の円滑な実施に必要な物品等について支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限を明確に指示した。

③【どのようにして、それぞれの課題を克服していくのか】（指導者や運営団体の確保方策、保護者・自治体の費用負担の在り方の整理等にかかる知見等）

- ・事業実施により、認識した課題を関係団体や学校と共有し、今後も課題解決にむけ検討を進める。

④【どうすれば改革の取組を円滑に他地域に普及していけるか】

- ・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により限定的な実施となったが、取り組み内容について他の市立学校や中学校体育連盟等と共有する。

⑤【実践研究における活動実績や得られたデータ】

別紙シートのとおり

拠点校への実践状況調査について

以下の問いについて、拠点校3校における管理職により回答

Q1：休日の部活動の段階的な地域移行の実践研究をとおして、顧問にとって負担軽減につながっていると考えますか。

はい	いいえ	どちらともいえない
3	0	0

Q2：Q1で「はい」の場合、具体的にどのような点に効果がありましたか。

- ・顧問が土日の活動を休むことにより、負担が軽減された。
- ・専門的な練習メニューを考える必要がなくなった。

Q3：休日の部活動の段階的な地域移行により、生徒はいきいきと部活動に取り組んでいますか。

はい	いいえ	どちらともいえない
3	0	0

Q4：仮に、本事業を拡充していくことになった場合、どのような点に課題がありますか。

- ・管理職を含めた教職員と保護者及び関係団体の理解
- ・事業者と学校の生徒指導上の連携
- ・地域移行に協力できる団体の確保
- ・教職員の意識改革
- ・予算の確保